

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		農業公社運営事業		担当課		農政畜産課		(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
				担当係	農政係	活動指標 (実施状況)		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)	振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	1	6	1	3	備考	ア	作業受託面積	ha	3,447 3,308	3,500 3,479	3,500 3,172	3,500	3,500	3,500
(個別目標)	2	1	1次産業が発展し続けるまち	主な費目	負担金・補助及び交付金				イ	農用地利用権設定面積	ha	234 212	212 206	212 92	212	212		
(施策)	1	1	担い手の育成・確保	対象	公益財団法人志布志市農業公社				成果指標 (成果・効果)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
(基本目標)	総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする	事業期間	H7 年度～ 年度 ( 年間)				ア	研修生の新規就農者数	人	2 2	2 2	3 2	3	3	3	3
(施策)	2	1	新規就農総合支援プロジェクト						イ									
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価	所管課による評価								
年間 トータル コスト	事業費	千円							有効性 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民のニーズ</li> <li>・事業の効果</li> <li>・政策との整合性</li> <li>・事業を廃止の影響</li> <li>・類似事業との連携</li> <li>・公平性</li> </ul>								
	財源内訳	千円																
	国県支出金	千円																
	その他特定財源	千円																
	一般財源	千円	30,894	27,516	27,820	28,580	28,580	28,580										
	事業費計 (A)	千円	30,894	27,516	27,820	28,580	28,580	28,580										
所要人員 (年間)	人	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150	効率性 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業効果向上</li> <li>・事業費削減</li> <li>・事務の効率化</li> <li>・費用対効果</li> <li>・財政負担の必要性</li> <li>・関係者との連携</li> </ul>									
人件費概算 (B)	千円	840	840	840	840	840	840											
(A) + (B)	千円	31,734	28,356	28,660	29,420	29,420	29,420											
(2) 事業概要										達成度 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・数値目標</li> <li>・目指す状況</li> <li>・実現性</li> <li>・情勢・環境の変化</li> <li>・事業期間</li> </ul>							
事業目的	農業従事者の高齢化や後継者不足の中で、研修事業、農作業受委託事業等を支援し、農家のコスト低減、農業後継者の育成確保を図り、地域農業の活性化に繋げる。																	
事業内容	新規就農者研修事業、農作業受託事業の実施に関し、農業公社運営経費の一部を負担をする。								改革 改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状維持</li> <li>・改善</li> <li>・効率化</li> <li>・廃止終了</li> </ul>								
開始経緯	意欲的な担い手農家の農業生産活動の支援、新規就農希望者に対する研修事業に取り組むことにより、担い手農家を育成確保するとともに、地域農業の振興と農村の活性化を図るための事業を展開するために活力ある地域農業に寄与し得る機関として、農業公社を設立した。																	
実施状況	令和4年度全体事業費 221,956,738円 (事業活動支出額) (1) 市負担金 27,820,000円 (2) そお鹿兒島農協負担金 6,132,640円 (3) あおぞら農協負担金 4,146,320円																	
成果	令和4年度実績 (1) 農作業受託 3,172ha (2) 農地利用集積事業 農地利用権設定 297件 91.6ha 内訳 (出し手農家221件、受け手農家76件) (3) 研修等事業 2組4名研修 (第25期生)																	
課題	研修終了後の就農地の確保に苦慮している。 受託作業機械の更新費用が大きいため、適正なメンテナンスと計画的な更新を指導している。								研修制度については、研修希望者への周知のため、農業公社や関係機関と連携を図りながら、地域内外において、引き続きPR活動に努める必要がある。									

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		農業制度資金利子助成事業（農業近代化資金等）		担当課		(3) 指標の推移													
				農政畜産課		農政係		活動指標（実施状況）		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				
				担当係		農政係		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
				予算科目		会計	款	項	目	備考	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)				
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)	振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目		1	6	1	3		ア	認定件数	件	49 56	49 55	49 57	49	49	49
(個別目標)	2	1次産業が発展し続けるまち		主な費目		負担金・補助及び交付金				イ									
(施策)	1	担い手の育成・確保		対象		農業者（個人にあっては住所を、法人にあっては本社を、それぞれ市内に有する者）				成果指標（成果・効果）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)	総合戦略			事業期間		H5 年度～ 年度（ 年間）				ア	借入のある認定農業者数	戸	100 94	78 86	74 85	70	70	70	70
(施策)										イ									
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価								
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)											
年間 トータル コスト	財源内訳	千円	134	89	59	30	14	8	有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	農業経営基盤強化資金については、平成24年度に国の本事業に関する制度改正が行われ、人・農地プランに地域の中心となる経営体として位置づけられた認定農業者に対して貸付当初5年間国が無利子化措置を実施するため、県・市の利子助成補助は発生しない。 農業近代化資金については、貸付金利自体が全体的に低くなっており、農業者等の負担はかなり低減されている。認定農業者特例以外の一般等の借入に対する利子補給率を現状の0.5%を引き上げることにより成果は向上する。								
	国県支出金	千円	1,266	1,386	889	1,424	3,000	3,000											
	その他特定財源	千円	1,400	1,475	948	1,454	3,014	3,008											
	一般財源	千円	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100											
	事業費計 (A)	千円	560	560	560	560	560	560											
	所要人員 (年間)	人	1,960	2,035	1,508	2,014	3,574	3,568											
人件費概算 (B)	千円							効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	農業経営基盤強化資金については、市の利子助成率は、県の要綱に定められており市単独での利子助成率の改正はできない。 農業近代化資金については、事業費を削減するには、利子補給率を現状よりも低くするしか方法がなく、利子補給率を引き下げると農家負担の増加につながり成果は期待できない。									
(A) + (B)	千円																		
	千円																		
(2) 事業概要												達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間	経営意欲と能力のある農業の担い手が経営改善を行うのに必要な資金借入に伴う自己負担が軽減され、農業経営が安定し、生産が増える。					
事業目的	農業経営の基盤の確立と近代化のために経営改善に必要な資金を借り入れた農業者等の償還負担の軽減を図るため利子補給並びに利子助成を行うことで、農業の振興と農業者の生活の向上に資する。																		
事業内容	農業近代化資金、農業経営基盤強化資金及び農業振興資金の借入金に対する利子助成及び利子補給を行う。																		
開始経緯	農業経営の負担が軽減され、市の認定農業者の育成・確保が図られる。ひいては、農業経営の規模拡大が図られることとなり、振興計画に掲げる「基幹産業が発展し続けるまちをつくる」ことにつながる。																		
実施状況	農業制度資金（農業近代化資金・農業経営基盤強化資金・農業振興資金）を借り入れた農業者や貸付けを行った金融機関（日本政策金融公庫直貸の場合は個人）に対して、利子補給金並びに利子助成金を交付										改革 改善案	○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了	
成果	令和4年度実績 資金別内訳 (1) 農業近代化資金 105件 828,641円 (2) 農業経営基盤強化資金 7件 119,051円 (内県補助金 59,525円) 計 112件 947,692円											○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了	
課題																			

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		農業振興資金利子補給事業（農業振興資金等）		担当課	農政畜産課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				
				担当係	農政係				活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりﾌﾟﾗﾝ （基本目標）	振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	利子補給件数	件	28 24	10 10	4 4	0 0	0 0			
（個別目標）	振興計画体系	2	1次産業が発展し続けるまち	主な費目	負担金・補助及び交付金				イ											
（施策）	振興計画体系	1	担い手の育成・確保	対象	農業者（個人にあっては住所を、法人にあっては本社を、それぞれ市内に有する者）				成果指標（成果・効果）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
（基本目標）	総合戦略			事業期間	年度～ 年度（ 年～ 年間）				ア	借入のある認定農業者数	戸	26 24	10 10	4 4	0 0	0 0				
（施策）	総合戦略									イ										
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価									
年間 トータル コスト	事業費	千円							有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	平成27年度より新規の利子補給は発生していないため、それ以前の借入に対する利子補給である。									
	財源内訳	千円																		
	国県支出金	千円																		
	その他特定財源	千円																		
	一般財源	千円	1,484	980	322	0	0													
	事業費計 (A)	千円	1,484	980	322	0	0	0												
人件費	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0	効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	平成27年度より新規の利子補給は発生していないため、それ以前の借入に対する利子補給である。										
所要人員 (年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0													
人件費概算 (B)	千円	140	140	140	140	140	0													
(A) + (B)	千円	1,624	1,120	462	140	140	0	達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢・環境の変化 ・ 事業期間	平成27年度より新規の利子補給は発生していないため、それ以前の借入に対する利子補給である。										
事業目的	農業経営の基盤確立と維持のために必要な資金を融資した農業協同組合に対し、利子補給金補助を行うことで、農業者の償還負担の軽減が図られ、農業振興と農業者の生活の向上に繋げる。																			
事業内容	農業振興資金（農協原資）等の借入者に対して、志布志市農業振興資金等利子補給金交付要領及び農家緊急対策特別資金利子補給金交付要領に基づき利子補給を行う。																			
開始経緯	合併前に有明町で実施していた農業振興資金貸付事業が合併により廃止されたことに伴い、合併と同時に農業振興資金利子補給金交付事業として開始されたものである。利子補給率は、毎年1月1日の農業近代化資金の基準金利から0.25%を減じた固定利率。																			
実施状況	市内に住所を有する農業者及び法人に農業振興資金及び農家緊急対策特別資金の貸付けを行ったそお鹿児島農業協同組合及びあおぞら農業協同組合に対して志布志市補助金等交付要綱、志布志市農業資金利子補給交付要領及び志布志市農家緊急対策特別資金要領に基づき、利子補給金を交付							改革 改善案	拡充	<input type="radio"/> 現状維持	改善	効率化	廃止終了							
成果	令和4年度実績 資金別内訳 (1) 農家緊急対策特別資金 4件 321,841円								R4実績入力後 削											
課題																				

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		新規就農支援事業		担当課	農政畜産課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				担当係	農政係				活動指標 (実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)	振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	1	6	1	3		ア	就農届出書受理件数	5	6	6	6	6
(個別目標)	2	1次産業が発展し続けるまち	主な費目	負担金・補助及び交付金				イ	支援金の交付件数	7	6	6	6	6	6	
(施策)	1	担い手の育成・確保	対象	新規就農者				成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)	総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくとともに、安心して働けるようにする	事業期間	H24 年度～ 年度 ( 年間)				ア	営農継続者 (就農継続報告書提出者) 数	22	27	27	27	27	
(施策)	2	新規就農総合支援プロジェクト								イ						
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価					
年間トータルコスト	財源内訳	千円	(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	市の基幹産業である農業の振興を継続するためには、担い手の育成・確保が重要な案件のひとつであることから市が行う必要があり、就農した方が、営農継続のきっかけとなることで、成果向上が期待できる。					
	国県支出金	千円														
	その他特定財源	千円														
	一般財源	千円	3,500	3,000	1,500	3,000	3,000	3,000								
	事業費計 (A)	千円	3,500	3,000	1,500	3,000	3,000	3,000								
	所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100								
人件費概算 (B)	千円	560	560	560	560	560	560	達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	毎年度、一定数の後継者等新規就農者が確保でき、担い手の確保が図られている。また、営農継続報告書を提出させることにより、継続的な営農が図られており、定着につながっている。						
(A) + (B)	千円	4,060	3,560	2,060	3,560	3,560	3,560									
(2) 事業概要																
事業目的	新規就農者や農業後継者として就農意欲の喚起を図るため、支援金を交付する。															
事業内容	平成24年4月1日以降に新たに専門的に就農し、次の要件のいずれにも該当する者に1回に限り50万円を交付する。 ①市内に住所を有し、かつ、市内に農業の基盤の8割以上が存する者、②就農後1年以内に就農届け出書を提出した者の内、就農届提出後1年以上経過し、今後も継続して農業に従事する意思があると認められる者、③就農時の年齢が50歳未満の者、④農業次世代人材投資資金（経営開始型）の対象とされない者															
開始経緯	農業就業人口の大幅な減少と高齢化の進展に伴い、耕作放棄地の増加や農業農村集落が危機的状況となっている現状を踏まえ、将来の農業を担う意欲のある人材の育成及びその確保を図る必要があるため。平成22年度で農業農村家業再生支援事業（毎月5万円を24月支給）の受付が終了したことから本事業を開始した。平成22年の議会の一般質問で、農業後継者対策として祝金制度を取り組んでほしいとの要請があった。															
実施状況	市内に住所を有し、就農日において50歳未満で、新たに専門的に就農してから1年経過し、今後も継続的に就農する意思があると認められる者に対し、1人50万円（1回限り）の支援金を交付する。 令和4年度実績 (1) 交付者 3名（野菜3人） (2) 交付額 1,500,000円															
成果	就農してから1年経過した後、6か月以内に支援金（1人50万円）の交付を受けられる事業であり、また、支援金交付後5年間は毎年就農継続報告を提出することで営農継続のきっかけとなり、成果の向上が図られた。															
課題	新規就農者の確実な定着のために、営農指導を更に充実したい。															
				改革改善案		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了				

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		農地中間管理事業		担当課	農政畜産課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				
				担当係	農政係				活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	会計	1	6	1	3	備考	ア	事業の広報	回	3 1	3 1	3 1	3 1	3 1	3 1	
(個別目標)	画面体系	2	1次産業が発展し続けるまち	主な費目	負担金・補助及び交付金				イ	説明会の開催	回	10 9	10 2	10 2	10	10	10	10	10	10
(施策)	体系	1	担い手の育成・確保	対象	機構に貸付を行った個人(リタイア又は経営転換を行った農業者、農業を行わない農地の相続人、農地の集積・集約に協力した農業者)、地域で話し合いを行い一定割合以上機構に貸付を行った地域				成果指標 (成果・効果)		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
(基本目標)	総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくとともに、安心して働けるようにする		事業期間	H26 年度～ 年度 ( 年間)				ア	機構貸付面積の内、新規集積面積(非担い手→担い手)	ha	65 50	65 12	65	65	65	65	65	65
(施策)	戦略	1	農林水産業の成長産業化プロジェクト	イ		機構貸付面積の新規集積率(非担い手→担い手)		%	51 47	51 14	51	51	51	51	51	51	51	51	51	
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価									
年間 トータル コスト	事業費	国県支出金	千円	2,800	1,743	754	8,480	8,480	8,480	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	事業が開始されてから5年が経過したが、国が担い手への集積・集約化を加速させるため、ほ場整備事業との連携や農業委員会改革など各種農政関係の事業で農地中間管理事業との連携が強化されつつある。関係課との連携をさらに強化することで、成果は向上させる余地はあると思われる。								
		その他特定財源	千円	5,836	8,374	9,051	11,193	11,193	11,193											
		一般財源	千円	213	11	8	79	79	79											
		事業費計 (A)	千円	8,849	10,128	9,813	19,752	19,752	19,752											
		所要人員 (年間)	人	0.900	0.900	0.900	0.900	0.900	0.900											
		人件費概算 (B)	千円	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040											
	(A) + (B)	千円	13,889	15,168	14,853	24,792	24,792	24,792												
(2) 事業概要											効率性 評価									
事業目的	農地中間管理機構を通じて農地の貸借を行い、農地の集積・集約化、農業経営の規模拡大及び新規就農者等による農用地等の効率的利用を促進し、農業の生産性向上を図る。										達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	担い手への農地の集積・集約、自給農家(兼業農家)などの小規模農家が減少し、担い手の規模拡大が図られるとともに、遊休農地(耕作放棄地)の発生防止が図られる。							
事業内容	農地中間管理機構が一旦、農地所有者から借受け、集積・集約化し、規模拡大や経営農地の集約を行いたい担い手に貸付を行う事務を委任を受けて実施する。また機構に貸付を行った地域・個人の内、要件を満たした地域・個人に協力金を交付する。																			
開始経緯	農業が厳しい状況に直面している中で、農業の生産性を高め、競争力を強化していくためには、担い手への農地集積・集約化を加速化し、生産コストを削減していく必要がある。このため、担い手の農地の集積・集約化を支援することを目的に、国の主導で平成26年度から始まった。																			
実施状況	地域集積協力金が見込める地区(尾野見中村)を支援地区として推進した。										改革改善案									
成果	令和4年度実績		(1) 地域集積協力金		219a	744,600円		(2) 経営転換協力金		1戸	9a	9,000円		計		753,600円		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了		
課題	過疎と高齢化が進む中、担い手や後継者が不足している状況にあり、未相続農地の割合も増えつつある。こうした状況の中、地域の農業を支える担い手への農地集積や作物の団地化をさらに進めるため、所有者と耕作者の意向を踏まえながら、農地中間管理事業を推進していく必要がある。										R4 一覧表へ移行									

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		農業経営収入保険加入推進事業				担当課		農政畜産課		(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
						担当係	農政係		活動指標 (実施状況)		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
まちづくりﾌﾗﾝｼﾞ (基本目標)	振興計画体系	3	＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち				予算科目	会計	1	6	1	3						20
(個別目標)	2	1次産業が発展し続けるまち				主な費目	負担金・補助及び交付金											
(施策)	1	担い手の育成・確保				対象	農業者（個人にあっては住所を、法人にあっては本社をそれぞれ市内に有するもの）で当該資金の借入者											
(基本目標)	総合戦略					事業期間	R2 年度～ R6 年度（ 5 年間）											
(施策)																		
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価							
年間 トータル コスト	事業費	千円							有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	台風、豪雨災害、病害虫被害など、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクの増加により、国が新たな共済制度（農業経営収入保険）を創設し加入を推進している中で、加入促進に繋がる。							
	財源内訳	千円																
	国県支出金	千円																
	その他特定財源	千円																
	一般財源	千円	11,247	10,654	10,776	10,125	10,125	10,125										
	事業費計 (A)	千円	11,247	10,654	10,776	10,125	10,125	10,125										
人件費	人	0.500	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	農業共済組合と連携を図り、推進から補助金申請までを農業共済組合で行うことにより、事務の効率化が図られる。								
所要人員 (年間)	人	0.500	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050											
人件費概算 (B)	千円	2,800	280	280	280	280	280											
(A) + (B)	千円	14,047	10,934	11,056	10,405	10,405	10,405	達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢・環境の変化 ・ 事業期間	市内すべての認定農業者等担い手が、リスク回避のため継続加入すること。								
事業概要	台風、豪雨災害、病害虫被害など、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクの増加により、国が新たな共済制度（農業経営収入保険）を創設し、新型コロナウイルス感染症の拡大等で、更に危機感の高まっている農業者の状況を鑑み、農業経営収入保険への加入を推進する。																	
事業内容	農業経営収入保険に加入した経営主の、過去5年間の平均収入（保険期間を含まない）に対して補助金を交付する。							改革 改善案	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了									
開始経緯	台風、豪雨災害、病害虫被害など、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクの増加により、国が新たな共済制度（農業経営収入保険）を創設し、新型コロナウイルス感染症の拡大等で、更に危機感の高まっている農業者の状況を鑑み、農業経営収入保険への加入を推進する。																	
実施状況	直近5年を限度とする青色申告によって算定された収入保険における対象収入額を平均した額に、初回申請分は0.5%（上限150,000円）、2年目から3年目申請分は0.3%（上限100,000円）を乗じて得た額（1,000円未満の端数が生じた場合はその端数を切り捨てる）を支給。																	
成果	令和4年度実績 169件（新規25件、継続144件）の加入促進が図れた。																	
課題																		

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		経営開始資金事業				担当課		(3) 指標の推移								
						農政畜産課		農政係		活動指標 (実施状況)		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
						担当係		単位		(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
						会計				(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
						項目										
						備考										
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち				予算科目	1	6	1	3					
(個別目標)	画体系	2	1次産業が発展し続けるまち				主な費目	負担金・補助及び交付金								
(施策)	1	担い手の育成・確保				対象	新規就農者									
(基本目標)	総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくとともに、安心して働けるようにする													
(施策)	2	新規就農総合支援プロジェクト				事業期間	R4 年度～ 年度 ( 年度 )									
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価							
年間 トータル コスト	財源内訳	千円			10,544	25,600	37,600	37,600	所管課による評価  有効性評価 ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性  効率性評価 ・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携  達成度評価 ・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間							
	国県支出金	千円			10,544	25,600	37,600									
	その他特定財源	千円														
	一般財源	千円			2	5	5									
	事業費計 (A)	千円	0	0	10,546	25,605	37,605									
	所要人員 (年間)	人			0.500	0.500	0.500									
	人件費概算 (B)	千円	0	0	2,800	2,800	2,800									
(A) + (B)	千円	0	0	13,346	28,405	40,405										
(2) 事業概要																
事業目的	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付する。								達成度評価 ・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間							
事業内容	独立・就農時 (経営開始計画に即して主体的に農業経営を行っている者) の年齢が、原則45歳未満の者に対し、年間最高150万円を最長3年間交付する。															
開始経緯	農業者の高齢化や担い手不足が進行している中で、農業の維持や発展をしていくためには人材の確保や育成が必要となっている。 令和3年度までの農業次世代人材投資事業を踏襲している事業である。															
実施状況	独立・就農時 (経営開始計画に即して主体的に農業経営を行っている者) の年齢が、原則45歳未満の者に対し、年間最高150万円を最長3年間交付する。 令和4年度実績 (1) 交付者 8名 (野菜8人) (2) 交付額 10,500,000円 (3) 事務費 45,219円 計 10,545,219円															
成果									拡充	現状維持	改善	効率化	廃止終了			
課題									R4実績入力後 移							

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		経営発展支援事業		担当課	農政畜産課					(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
				担当係	農政係							活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)	振興計画	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	会計	1	6	1	3	備考	ア	交付者数	人			10	10	10	10
(個別目標)	計画体系	2	1次産業が発展し続けるまち	主な費目	負担金・補助及び交付金					イ									
(施策)	体系	1	担い手の育成・確保	対象	新規就農者					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
(基本目標)	総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくとともに、安心して働けるようにする							ア	計画達成者数	人				6	12	18	
(施策)	戦略	2	新規就農総合支援プロジェクト	事業期間	R4 年度～ 年度 ( 年間)					イ									
(1) 総事業費の推移		単位		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価							
年間 トータル コスト	財源内訳	千円		(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民のニーズ</li> <li>事業の効果</li> <li>政策との整合性</li> <li>事業を廃止の影響</li> <li>類似事業との連携</li> <li>公平性</li> </ul>								
	国県支出金	千円				39,786	45,100	45,100	45,100										
	その他特定財源	千円																	
	一般財源	千円				5	5	5	5										
	事業費計 (A)	千円	0	0	39,786	45,105	45,105	45,105	45,105										
	所要人員 (年間)	人			0.500	0.500	0.500	0.500	0.500										
人件費概算 (B)	千円	0	0	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800											
(A) + (B)	千円	0	0	42,586	47,905	47,905	47,905	47,905											
(2) 事業概要										効率性 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業効果向上</li> <li>事業費削減</li> <li>事務の効率化</li> <li>費用対効果</li> <li>財政負担の必要性</li> <li>関係者との連携</li> </ul>								
事業目的	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農後の経営発展のために機械や施設等の導入を支援する。																		
事業内容	49歳以下で令和4年度に新たに農業経営を開始する認定新規就農者に対して、機械・施設等の補助対象事業費(上限1,000万円)の4分の3を交付する。ただし、新規就農者育成総合対策事業(経営開始資金)の交付対象者は、上限を500万円とする。																		
開始経緯	農業者の高齢化や担い手不足が進行している中で、農業の維持や発展をしていくためには親元就農を含む人材の確保や育成が必要となっている。																		
実施状況	49歳以下で令和4年度に新たに農業経営を開始する認定新規就農者に対して、機械・施設等の補助対象事業費(上限1,000万円)の4分の3を交付する。ただし、新規就農者育成総合対策事業(経営開始資金)の交付対象者は、上限を500万円とする。 令和4年度実績 (1) 交付者 10名(野菜8人、畜産2人) (2) 交付額 39,786,000円								達成度 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>数値目標</li> <li>目指す状況</li> <li>実現性</li> <li>情勢・環境の変化</li> <li>事業期間</li> </ul>									
成果																			
課題																			
																改革改善案	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <span>拡充</span> <span>現状維持</span> <span>改善</span> <span>効率化</span> <span>廃止終了</span> </div> <div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <h2>R4実績入力後 移</h2> </div>		



令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		経営継承・発展支援事業		担当課	農政畜産課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
				担当係	農政係				活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
				予算科目	会計	款	項	目	備考		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)	振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	1	6	1	3		ア	申請者数	人		1	2	2	2	2
(個別目標)	2	1次産業が発展し続けるまち	主な費目	負担金・補助及び交付金						イ	交付者数	人		1	2	2	2	2
(施策)	2	1次産業の振興	対象	新規就農者							成果指標 (成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)	総合戦略									ア	成果目標の達成者数	人				1	2	2
(施策)				事業期間	R3 年度～ 年度 ( 年間)						イ							
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価							
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)										
年間 事業費 タ ル コ ス ト	財源内訳	千円							有効性 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民のニーズ</li> <li>・事業の効果</li> <li>・政策との整合性</li> <li>・事業を廃止の影響</li> <li>・類似事業との連携</li> <li>・公平性</li> </ul> 継承した経営を発展させるための取り組みに必要な経費を補助することで、継承後の経営拡大や所得増加に期待できる。 また、継承後の経営に関して3年間の計画を立てることで、計画に基づいた経営となり健全な経営の発展へと誘導できる。								
	国県支出金	千円																
	その他特定財源	千円		500	0	1,500	1,500	1,500										
	一般財源	千円		500	0	1,500	1,500	1,500										
	事業費計 (A)	千円	0	1,000	0	3,000	3,000	3,000										
	所要人員 (年間)	人			0.100	0.100	0.100	0.100										
人件費概算 (B)	千円	0	0	560	560	560	560	効率性 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業効果向上</li> <li>・事業費削減</li> <li>・事務の効率化</li> <li>・費用対効果</li> <li>・財政負担の必要性</li> <li>・関係者との連携</li> </ul> 市が後継者の経営発展に向けた取り組みに必要な事業費の2分の1を負担しなければならないため、削減した場合は事業が実施できなくなる。									
(A) + (B)	千円	0	1,000	560	3,560	3,560	3,560											
(2) 事業概要										達成度 評価	継承後の経営の発展を後押しすることで、規模拡大や所得増加を図り、農業の振興を目指す。							
事業目的	担い手の高齢化が進行する中、担い手から経営を継承し、発展させるための取り組みを支援することにより、将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保する。																	
事業内容	人・農地プランに位置づけられた中心経営体等から経営を継承した後継者が、その経営を発展させるための経営発展計画に基づいて実施する取り組みに必要な経費を補助する。																	
開始経緯	担い手の高齢化が進行する中、担い手から経営を継承し、発展させるための取り組みを支援することにより、将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保する。																	
実施状況	経営継承後の経営発展に関する計画（販路の開拓、新品種の導入、営農の省力化等）を策定し、同計画に基づく取り組みを行う場合に必要となる経費（上限100万円）を交付。								改革 改善案	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了								
成果	令和4年度実績 0件（補助金計0円）																	
課題	後継者の経営発展のために、営農指導を更に充実したい。																	